

研究ノート

日朝貿易会の組織と活動*

木村光彦**

1. 序

現在、日本は北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国、DPRK）との間で、核・ミサイル開発阻止、拉致問題の解決という深刻な外交課題を抱えている。これにくわえて、対北朝鮮債権の回収問題が存在する。この問題は一般には広く認識されていないが、日本にとって重要である。日本と北朝鮮の貿易は公式には 1960 年代に入って始まり、以後、貿易額が急増した。しかし 70 年代に、北朝鮮の輸入代金未払い問題が表面化した。それが現在まで続き、利子を含めると巨額に上っているのである。

日朝貿易会は 1956 年に設立、1993 年に解散した組織である。この組織は、50 年代 -70 年代の日朝貿易の拡大に大きな役割を果たす一方、輸入代金未払い問題の解決に向けて北朝鮮側との交渉にかかわる主体となった。

このように、日朝貿易会は日朝関係の歴史で重要な存在であったが、その実態は十分には知られていない。本小論では、関係者の証言、内部文書を含め、諸資料にもとづいて、日朝貿易会について論じる。

2. 設立の背景

戦後、ソ連を筆頭とする社会主義諸国は、西側諸国と政治的対立を深めなが

* 本稿の作成に当って、故村上貞雄氏の旧蔵資料が大変役に立った。同資料を整理・保管したのは花房征夫氏である。花房氏物故ののちは中山幸雄氏が保管し、筆者がそれを受継いだ。記してこれらの方々に深謝する。

** 青山学院大学名誉教授

ら、工業製品を獲得するために西側との貿易—いわゆる東西貿易—の拡大を図った。ソ連、中国、北朝鮮にとって、この点で重要な国が日本であった。日本は戦前、東アジアで唯一、工業化を達成した国であり、1950年代半ばには戦後復興を成し遂げ、工業国として国際舞台に再登場した。上記3国とくに中国、北朝鮮は、地理的に近く、戦前からの関係も深い日本から工業製品を輸入し、自国経済の発展に利用しようとしたのである。

1947年、ソ連は各国の共産党に指示を下してコミンフォルムを結成、1950年には世界平和評議会を組織し、国際共産主義運動を推進した。その一環として1952年4月にモスクワで開かれたのが国際経済会議である。この会議には西欧・東欧諸国、米国、日本、中国、北朝鮮、インドなど49か国が参加し、東西各国間で具体的な貿易契約を締結した。同時に、各国に国際貿易促進委員会（以下、国貿促）を設置することが決められた¹⁾。この決議にもとづき、北朝鮮では同年10月、日本では1954年に国貿促が発足した。日本国貿促の初代会長に就いたのは財界人（元大阪商船社長、村田省蔵）であったが、実務を担う人材の多くは共産党員で、主として彼らがソ連、中国、北朝鮮との経済交流を進めたのである。

1952年、日朝協会が発足した。同会は実質的に共産党の傘下団体で、政治的に北朝鮮を支持し、日朝交流を促進することを目的とした。1955年6月に理事長に就任しこの団体を主導したのが畑中政春であった。畑中は共産主義の信奉者で、戦時中、朝日新聞モスクワ駐在員を務めた。戦後は共産圏諸国との交流活動に従事し、1955年5月には貿易取引について協議するため、平壤を訪問していた。

1955年3月、日本国貿促は朝鮮部会を組織した。その代表には平野義太郎が就いた。平野は元東京大学助教授で、戦前はマルクス主義者、戦時中は国家主義者に転向（偽装転向説もある）、戦後は再転向し、日本共産党と密接に連携して活動した。平野は日中貿易の拡大とともに、日朝貿易の開始に熱意を示

1) 木村光彦・安部桂司『戦後日朝関係の研究—対日工作と物資調達』知泉書館、2008年、17頁。

した。同年9月、日本国貿促は対中、対朝貿易に関心をもつ商社の関係者を集め、代表団を北京に派遣した。同代表団は中国国貿促の仲介により北京で北朝鮮の貿易関係者と会見し、輸出入協定を結んだ²⁾。

時期を同じくして、日ソ貿易会の田辺稔専務理事が平壤に赴き、北朝鮮国貿促の幹部と会い、「日朝貿易促進にかんする議事録」を作成した。日ソ貿易会は、ソ連と日本の共産党が主導して設立した組織、日ソ貿易促進会議を母体とし、1952年に成立した団体である。田辺の経歴は不詳であるが、シベリア抑留からの帰還者であったことから、ソ連の工作を受けた人物だったと考える³⁾。田辺は1956年2月、日朝貿易業者連絡会議を結成した。この会議から発展したのが日朝貿易会である（同年3月発足）。

3. 組織

日朝貿易会は理事会、事務局と会員から成る組織で、発足時の事務局スタッフは、常務理事、相川理一郎、事務局員、宮原正宏の2名であった（のちに相川は専務理事、宮原は常務理事となる）。相川は早稲田大学出身、元特攻隊員で、参議院議員、大山郁夫の秘書を務めていた⁴⁾。大山は戦前からの社会主義運動家で、戦時中は米国に亡命していた。1953年11月には日本共産党員の亀田東伍らと共に、戦後日本人としてはじめて北朝鮮を公式訪問し、北朝鮮との人脈作りを図った。事務局員の宮原は東京大学卒の元全学連活動家であった。左翼思想をもち、在学中に逮捕歴もあったことから、日朝貿易会のような団体に就職したのであろう⁵⁾。

1958年、事務局に村上貞雄（法政大学中退）が加わった。村上は戦時期に徴兵され、中国大陸や南方で軍務に従事した。敗戦後はセレベス島の捕虜収容

2) 同、56頁。

3) 同、57-58頁。

4) 相川の経歴は、花房征夫・野副伸一「村上貞雄先生からの聞き書き」未公開メモ、1999年、10頁による。

5) 裁判では無罪となった。東京地方裁判所 昭和31年（刑わ）2357号 判決 - 大判例 (daihanrei.com)。

所に入れられ、1946年5月に日本に帰還した。この経験から、他の多くの元召集兵がそうであったように、反軍思想がつよかった。また、帰還後、毛沢東の著作や中国共産党の抗日闘争の映画に接し、社会主義に傾倒するようになった。その後、弁護士だった父の伝手で河上丈太郎を紹介され、大山郁夫、高野実（労働運動家）などの左派系人士の知遇を得た。この人脈で、日中友好議員連盟の事務局を経て、日朝貿易会に勤務することになったのである⁶⁾。

相川、宮原、村上は、ともに貿易実務に無経験で、北朝鮮とのつながりもなかった。このため当初、日朝貿易会は国貿促と日朝協会の補助組織といった存在にすぎなかったが、次第に日朝貿易推進に主導的役割を果たすようになった。

会員は主として、対北朝鮮貿易に関心をもつ商社であった。初期の会員名簿を入手できなかったので詳細は不明であるが、日中貿易に関わる商社（「日中友好商社」）、在日朝鮮人の商社が中心であったことは確かである。1956年6月、東工物産、東邦商会、和光交易、湊商会の関係者が訪朝し、北朝鮮からの無煙炭輸入（大連経由、日中貿易の形をとる、大連・北朝鮮間の運送費は北朝鮮側が負担）契約を結んだ。これらの商社は中国との関係が深かった。このことから日朝貿易にも乗り出し、日朝貿易会の有力会員となった。

日朝貿易会は、会員の思想、信条は問わないが、「朝鮮との友好を増進し、平等互恵の原則にもとづく日朝貿易の発展を促進すること」（規約第2条）を目的とし、「朝鮮民主主義人民共和国の主権を尊重し、朝鮮人自身による南北の自主的統一を支持する」という基本的立場に立脚していた⁷⁾。これは北朝鮮の立場と一致する。すなわち、日朝貿易会は北朝鮮を支持する政治勢力のひとつであった。これは、反韓国の政治団体という一面をもっていたことを意味する。事実、同会は北朝鮮には正式の国家名称を使う一方、当時、社会党などいわゆる革新政党と同様、韓国を正当な国家として認めず、国名にカギカッコを

6) 村上貞雄「私が見た北朝鮮の内幕—日朝貿易四十年秘話」『中央公論』1996年5月号、93頁、同『私に関わった北朝鮮—50年代、60年代、そして中国』第一分冊、未公開、2001年、1-4頁。

7) 日朝貿易会『日朝貿易の手引』同会、1970年、13-14頁。

付けていた（「韓国」、「韓」）。

日朝貿易会を財政的に支えたのは、会費と貿易取引賦課金であった。後者は貿易額に連動していたので、貿易が伸長すれば自動的に増えた。これは日朝貿易会に、自らの利益のためにも日朝貿易を拡大させる強い動機を与えた。

日朝貿易会の理事会は会員企業 20 社から成ったが、1960-70 年代に実際に理事会を動かしていたのは、相川、村上、宮原の 3 名の常勤役員である。理事会は毎年、会員総会を開き、その場で事業報告、会計報告、次年度事業計画、同予算の承認を受けた。総会には北朝鮮の各種団体、とくに貿易団体から祝電が届くのが常だった。

4. 活動—1957 年から 1960 年代

(1) 貿易制限の撤廃

1957 年 9 月、日朝協会、日朝貿易会、日本国貿促を代表して、相川らが訪朝し、朝鮮国貿促と日朝貿易協定を結んだ。これによって、貿易促進、商品見本市の開催、通商代表部の設置が合意された。

翌 58 年 5 月、いわゆる長崎国旗事件が起った。これは、長崎で開かれた日中友好協会主催の中国切手等展示会場で、ある日本人が中国国旗を引きずり下ろした事件である。この処理をめぐって、日中両政府が対立し、その結果、日中貿易が中断した。同時に、大連経由の日朝貿易も停止に追いこまれた。これは日朝貿易会に大きな打撃を与えた。そこで同会は日朝協会、日本国貿促と協議し、関係企業、政治家、地方自治体に働きかけ、日朝直接貿易を求める全国運動を展開した。59 年 5 月には、朝鮮総聯傘下の在日本朝鮮人商工連合会とともに、日朝直接貿易打開全国大会を開いた。こうした運動により、同年 6 月、香港経由の日朝貿易が実現し、翌年には北朝鮮への輸出が激増したのである（1959 年、7,400 万円；60 年、4 億円⁸⁾）。

日朝貿易会の次の目標は、経費のかかる香港経由でなく、日本・北朝鮮間の

8) 前掲、木村・安部、60 頁。.

直接貿易の実現であった。そのためにさらなる世論喚起、政治家への働きかけに努めた。1960年7月、日本では、反共姿勢のつよい岸内閣が退陣し、経済重視の池田内閣が誕生した。池田内閣は61年、ついにパーター取引を条件に日朝間の直接貿易を認めた。

続いて、日朝貿易会はこの条件の撤廃をめざした。1962年春から秋にかけて同会は、大蔵、通産、外務など関係省庁とは20回、大蔵委員会、商工委員会などに所属する国会議員とは10回にわたって交渉を行った⁹⁾。その結果、同年11月、大蔵省が省令を改正し、北朝鮮との決済禁止条項を削除した。同時に、通産省が輸出貿易管理令を一部改正した。これによって北朝鮮は強制パーター制地域から除外されたのである。

63年2月、日朝貿易会は村上貞雄を平壤に派遣し、朝鮮国貿促と貿易取引の合意書に調印した。これはその後の日朝貿易発展の土台となるものだった。同年9月には、三井銀行と朝鮮貿易銀行の間でコルレス契約が実現し、日朝間の直接決済が可能となった。ついで64年には住友銀行がコルレス契約を結んだ。

64年には、それまで認められなかった後払い輸出が可能となり、鋼材、酸素分離機など1-2年の後払い輸出が実現した。日朝貿易会はさらに、大型設備の輸出のために、長期延払いと輸銀（日本輸出入銀行）融資（長期、低利、輸出保険適用可）の許可を求めた。しかしこれは、韓国への配慮から容易には下りなかった。これに関連し、ココム輸出規制の撤廃、日朝の人事交流とくに北朝鮮からの貿易関係者、技術者の日本入国の許可も繰り返し、政府に要求した¹⁰⁾。

このように、自由化には遠かったが、日朝貿易は着実に増大した。61-69年間、日本からの輸出額（円貨換算）は、機械類、電気機器、化学製品を中心に16億円から87億円に、北朝鮮からの輸入額は14億円から116億円に急増した¹¹⁾。輸入品で特筆されるのは、戦前に日本企業（三菱鉱業）が開発した茂

9) 前掲、日朝貿易会、34頁。

10) ココム（対共産圏輸出統制委員会）には、日本は1952年に加盟した。

山鉾山（北朝鮮北東部）の鉄鉾石で、63年の3.6万トンの試験輸入に始まり、64年、35万トン、65年には42万トンに達した¹²⁾。しかしこれには、コスト、品質、積出港（清津港）の設備など、様々な点で問題が伴った。日朝貿易会の村上は現地まで足を運び、当局者と交渉を行ったが解決に至らず、茂山鉄鉾石の輸入は以後、進展しなかった¹³⁾。

(2) 商品展示会

(i) 平壤日本商品展示会

1964年、日朝貿易会は北朝鮮から、平壤で日本商品の展示会を開催したいとの申し入れを受けた。当時、北朝鮮は第1次7か年計画（人民経済発展7か年計画）の最中で、軍事工業の基盤である重化学工業の優先的発展を目指していた。しかし中ソ対立の影響で対ソ関係が冷却化し、ソ連からの設備、機器、資材の輸入に障害が生じた。そのため、これらを日本から調達する必要性が高まったのである¹⁴⁾。

日朝貿易会は北朝鮮側と交渉の末、64年7月、日本国貿促と共同で、朝鮮国貿促との間で「平壤日本商品展示会」（以下、平壤展）開催にかんする合意書を締結した。他方、東京では通産省、外務省にたいし、平壤展参加の許認可、輸出禁止品目の解除、日本人技術者の渡航許可、韓国の妨害の排除を要請した。東京都、自転車振興会からは資金援助を得ることに成功した。

同年8月、平壤展の実施機関が東京で設立された。設立総会には政界、官界、関係業界から多数が参加し、理事長に日朝貿易会の相川理一郎、会長に衆議院議員の宇都宮徳馬が就任した。宇都宮は自民党の異端の最りべラル派として知られ、日中、日朝の交流に非常に熱心だった。のちには金日成と幾度も会見した。役員には、多数の社会党国会議員のほか、共産党・自民党の国会議員、

11) 前掲、木村・安部、222頁。

12) 前掲、日朝貿易会、37頁。

13) 前掲、村上『私に関わった…』23-27頁。

14) 同、28頁。

日本工作機械工業会・日本分析機器工業会など業界団体と日朝貿易会会員の商社・メーカーの代表者が名を連ねた¹⁵⁾。

1964-65年、ベトナム戦争拡大、日韓基本条約の調印など、東アジアの政治情勢は急変した。これは日朝関係にも影響を与え、平壤展は当初の3週間の予定が1週間に短縮して実施されることになった。紆余曲折を経て、最終的に出品が確定した品目数は360点、参加メーカー78社、商社20社に達した¹⁶⁾。品目の内訳は、工作機械24点、計測器314点、鉱山・建設機械その他22点、メーカーは、横河電機、島津製作所、堀場製作所、松下通信工業など大手企業のほか、各品目に特化した中小企業であった¹⁷⁾。

開催時には、日本から26社、32名の技術者が参加し、技術説明会、組立実演を実施した。北朝鮮側からは延べ400名以上の技術者、研究者が参加した¹⁸⁾。

出品物はほぼすべて朝鮮側が買い取った。これは当初からの日朝双方の合意事項であった。決済については、朝鮮側は1年後払いを要請したが、日本側が難色を示した結果、出品物引渡してから2週間以内に英ポンドで送金と決まった。売却総額は円貨換算で、約2.5億円に上った¹⁹⁾。

(ii) 日本科学技術図書展示会、ピョンヤン日本機械および硅酸塩技術展覧会

1965年1月、日朝協会の畑中が訪朝し、日朝双方で科学技術交流委員会を設立することで合意した²⁰⁾。これにより、同年8月、日本で日朝科学技術協力委員会が発足し、会長には、無機化学とくに硅酸塩専攻の永井彰一郎東京大学教授が就任した。事務局長には平井巳之助（日中友好協会大阪支部）、委員

15) 平壤日本商品展示会『平壤日本商品展示会事業報告書』同会、東京、1966年、32頁。

16) 同、10-11頁。

17) 出品物、メーカー、商社の全リストは、同、22-27頁（要約は、前掲、木村・安部、93-95頁参照）。

18) 同、12-14頁。

19) 同、11頁。

20) 前掲、木村・安部、75頁。

には福島要一（農業経済学、日本学術会議会員）、伏見康治（原子物理学、名古屋大学教授）、桜田一郎（高分子化学、京都大学教授）らが就いた²¹⁾。平井は戦前からの共産党の労働運動家（戦時中は転向）、福島、伏見はともに日本共産党に近い人物であった。桜田は、北朝鮮化学界の指導者、李升基と戦前、京都帝国大学で共同研究した経験をもっていた。

67年7月、日朝の科学技術交流委員会は平壤で、「日本科学技術図書展示会」を開催し、日本各地から集めた6,000点に上る科学技術文献を出展した。日朝貿易会はこの展示会の実務を担当し、開催に全面的に協力した。

北朝鮮側は文献とともに、製品の展示も要請していた。それは別途、69年に、日朝貿易会と日朝の科学技術交流委員会主催、「ピョンヤン日本機械および珪酸塩技術展覧会」として実現した。珪酸塩は二酸化ケイ素と金属酸化物から成る塩である。これを含む鉱物は北朝鮮に豊富に存在していた。この展覧会は北朝鮮が主に、その開発に必要な機器、技術の獲得を狙ったものである。展覧会参加企業は70社、出品物は計測器、窯業用炉、圧延機、工作機械など約200点に及び、全点が買い取られた²²⁾。

(3) 政治運動

日朝貿易会は、反韓国の政治運動も積極的に行った。とくに1961年に軍事クーデターにより成立した朴正熙政権に反発し、日韓の国交正常化を阻止する運動に加わった。1966年度の定時総会事業報告によると、会員、関係業者に日韓条約反対を呼びかける一方、ビラやパンフレット10万枚以上を国民各層に配布し、宣伝活動を展開した²³⁾。また日中貿易団体などとともに「東西貿易危機対策合同委員会」の諸活動にも参加した。事業報告はこうした政治活動を総括して、つぎのように記す：「当会が、ベトナム・朝鮮・中国を敵視し、わが国を戦争にまき込むばかりでなく日朝友好と日朝貿易をはじめ日越・日中

21) 同、75-76頁、前掲、村上『私が関わった…』32頁。

22) 前掲、日朝貿易会、53頁。

23) 日朝貿易会『昭和41年度日朝貿易会定時総会資料』n. d.、6頁。

貿易の発展を阻害するアメリカのベトナム侵略と『日韓条約』に反対し、関係団体とともに全力でたたかっていたことは全く正当でありますし、当会はこのたたかひに業者を広く結集し、日朝問題に対する新たな関心をよびおこすうえで大きな成果をおさめました。」²⁴⁾

反韓国の運動のほか、日朝貿易会はこの時期、在日朝鮮人の「帰国事業」の再開をめざす運動など様々な「日朝友好運動」に参加した。

(4) 財政

日朝貿易会は小さな組織であったから財政規模も小さい。65年度の決算報告によれば、収入総額は約1,300万円、内訳は会費と賦課金がおよそ半々であった(表1)。会員数は正確には分らないが、正会員60数社とみられる(そのほか賛助会員があった)。最大の支出項目は人件費で、支出の半分を占めた。前述のように、貿易額の増加と並行して賦課金が増え、69年度には収入総額は2,000万円を超えた。支出の半分が人件費という点は変わらない。組織人員数は65-66年間に6名から8名に増え、その後は不明だが、69年までにさらに増えたと推測する²⁵⁾。

(5) 広報活動

日朝貿易会は月刊『日朝貿易』や不定期の関連出版物を発行し、会員をはじめ関係業者等に配布した。これらは同会の事業活動の報告のほか、日朝間の貿易実務、貿易データ、北朝鮮情勢等にかんする情報を含んでいた。北朝鮮経済については、同政府の発表する数値をそのまま引用し、「躍進」、「順調な建設」をアピールしていた²⁶⁾。日朝貿易会はさらに、北朝鮮側に立った日朝、日韓関係の講演会、学習会の開催にも取組んだ。

24) 日朝貿易会『昭和41年度日朝貿易会定時総会資料』n. d.、6頁。

25) 同、30頁。

26) たとえば、村上貞雄「訪朝報告 友好に基づく日朝貿易を拡大発展させる一躍進する経済建設と積極的な貿易政策」『日朝貿易』第25号、1968年、2-11頁。

表 1 日朝貿易会の年度収支

(千円)

		1965	1967	1969
収入	会費	5,868	5,265	7,389
	賦課金	6,451	8,739	12,935
	その他	657	2,439	572
	計	12,976	16,443	20,896
支出	事務所費	1,395	1,403	1,401
	通信費	945	1,136	1,053
	交通費	848	1,510	2,002
	人件費	6,195	7,363	10,061
	その他	3,466	4,870	6,256
	計	12,849	16,282	20,773

(注) 決算数値。千円未満、切り捨て。事務所費の大半は家賃。

(出所) 日朝貿易会『定時総会資料』各年度。

5. 1970年代のプラント・原器輸出、創立15周年記念レセプション

(1) プラント輸出

70年代に入り、日朝貿易会は日朝貿易の一層の拡大に努めた。70年2月、韓国の朴政権が日本政府に日朝貿易の全面禁止を要請したのにたいし、すぐさま日本政府に韓国の干渉排除を申し入れた²⁷⁾。同年7月には、日朝貿易会の代表が初めて北朝鮮行きの旅券により、平壤に直接渡航するという成果をあげた(従来はソ連、中国行きの旅券を使用していた)。

71年7月、日朝貿易会は、日朝間人事往来の自由化、長期延払い輸出・輸銀融資の許可などを求める「政府の対朝鮮政策の転換と日朝関係の正常化を求める声明」を発表した。こうした要求を受けて、同年10月、田中角栄通産相は記者会見で、対北朝鮮輸出に輸銀融資を認める方針を示した。翌月、超党派の国会議員240名による日朝友好促進議員連盟が発足した。その会長に就い

27) 日朝貿易会『日朝貿易25年誌 1956-1981』同会、1981年、7頁。

たのは自民党の久野忠治である。久野は佐藤派（のちに田中派）に属し、日中貿易に関心が高かった。久野はおそらく田中角栄の意向により、日朝の交流にも乗り出したのであろう。翌72年1月、朝鮮総聯の仲介により、久野ら議員連盟の代表団が訪朝した。これには佐藤栄作首相はつよく反対したが、それにもかかわらず、久野らは出国した²⁸⁾。

この機会に、日朝貿易会は同代表団とともに朝鮮国貿促との間で、貿易促進合意書を締結した。同合意書は76年12月末までの5年間有効とし、以下の内容を含んだ：76年までに貿易総額を1.5億-2億ポンドに増やす、日本からの高額の設定輸出は8年以上の延払いとする、貿易関係者の相互往來の便宜を保証する、相互に商品展覧会を開催する、相互に貿易代表部を設置する。さらに、具体的な貿易品も明記されていた：日本からの輸出—除草剤・自動車・エチレン・鉄鋼製造設備、原油精製設備、鋼材など；北朝鮮からの輸出—銑鉄、非鉄金属、マグネシア・クリンカー、無煙炭、黒鉛、重晶石、蛍石、水産物、朝鮮人参、化学製品、工具、工作機械など²⁹⁾。

これにより、翌2月、朝鮮国貿促は朝鮮総聯に指示を下して、貿易代表部が設置されるまでの暫定機関として朝日（ちょうにち）輸出入商社を東京に設立した。7月、田中角栄内閣が成立した。その5か月後の12月、東工物産がエチレングリコール製造設備の6年延払い、翌73年7月には、新和物産—三井物産のダミー会社—が順川セメント工場用プラントの8年延払い輸出の許可をそれぞれ、取得した。田中角栄は社会主義諸国との貿易に熱意をもっていたから、これらは明らかに、政権交代による政策変更の反映とみることができる。北朝鮮にとっては、順川セメント工場は6か年計画の柱のひとつで、製品のセメントは国土要塞化、施設の地下化に不可欠であった。このプラントの契約額は400億円に達し、日本の対北輸出品では最大となった。新和物産はまた、73年12月、タオルプラント輸出で初めて輸銀融資の許可を得た³⁰⁾。

28) 前掲、木村・安部、102頁。

29) 『日朝貿易』別冊、1972年12月号、3-5頁。

30) 前掲『日朝貿易25年誌』10頁。

このように上記合意書は、日本の政権交代と相まって、国交正常化抜きの貿易拡大、とくに大型の重化学プラント輸出に大きく貢献するものとなった。この結果、1970-74年間、対北輸出は84億円から735億円に急増したのである³¹⁾。

(2) 原器輸出

1972年10月、日朝貿易会の主催で、ピョンヤン日本工業計器展覧会が開かれた。これは従来の商品展示会と同様のものではあったが、一点、とくに注目すべき出品物があった。それは原器である。原器はメートル、kg測定の基本となる計測器で、精密製品を作るうえで欠かせない。そのため一国の工業技術を左右する戦略製品として、日本国内ではオリジナルを政府機関（通産省傘下の研究所）が占有し、模造品の製造・販売は厳格に規制されていた。当然、対共産圏輸出禁止品目であったが、北朝鮮側は前記の機械および硫酸塩技術展覧会のさい、その出品をつよく求めていた。日朝貿易会の村上はいくつかの企業と交渉し、最終的に計測器のトップメーカー、北辰電機の技術者の承諾を得た。この技術者は会社幹部を説得し、その結果、この展覧会への出品が実現した³²⁾。この原器は北朝鮮が軍事工業化を進めるうえで、重要な役割を果たしたと考える。のち、1990年代の米国外交官の現地視察報告によれば、北辰電機の計測器類は北朝鮮の核施設で使われていたのである³³⁾。

(3) 創立15周年記念レセプション

1971年は、日朝貿易開始15周年、日朝貿易会創立15周年であった。日朝貿易会はこれを記念して、同年4月ホテルオークラで、定時総会に引続き、盛大に祝賀会を開いた。この祝賀会には、日朝貿易会会員55社91名のほか、

31) 前掲、木村・安部、222頁。

32) 村上貞雄『70年代における日朝貿易の発展と朝鮮経済の破綻』第二分冊、未公開、2000年、28頁。

33) 前掲、木村・安部、173頁。

来賓として、在日朝鮮人諸団体、友好団体、政界、官界、労働界、業界の代表、文化人、ジャーナリストなど 137 名、合計 228 名が参加した³⁴⁾。主たる参加者は以下のとおりである：朝鮮総聯議長韓徳銖、同国際局長尹相哲、在日商人連合会会長梁宗高、在日朝鮮人科学者協会会長金圭昇、朝鮮問題研究所所長申熙九、朝鮮新報社社長盧在浩、朝鮮通信社社長李衡九、社会党委員長成田知巳、同党参議院議員亀田得治、同党衆議院議員安宅常彦、同松本七郎、自民党衆議院議員宇都宮徳馬、民社党衆議院議員受田新吉、共産党幹部会委員砂間一良、通産省輸出業務課長宇都宮綱之、外務省北東アジア課長中平立、日朝協合理事長畑中政春、日本平和委員会会長平野義太郎、在日帰国者協力会幹事長帆足計、日朝科学協力委員会副委員長福島要一、総評副議長松尾喬、日越貿易協会専務理事中原光信、横浜国立大学経済学部長本橋握、評論家中川信夫。

小さな組織にすぎないにもかかわらず、各界の著名人、重要人物を招いてこのような祝賀会を開催し得たことは、日朝貿易会にとって、活動の成果と先行きの明るい見通しを示す記念碑的な出来事であった。

6. 債務問題

北朝鮮は 60 年代後半から 70 年代前半にかけて、日本だけでなく、西欧諸国、とくにフランスや西ドイツから大型のプラントを積極的に輸入した。当時、韓国経済は朴政権の下で、外国からの直接投資、資金・技術導入により、高度成長への道を歩み始めていた。金日成政権はこれに対抗するために、資本主義諸国からの機械設備の調達をいっそう必要としたのである。しかしこれは貿易収支の悪化をもたらした。1974-75 年には、石油ショック後の不況により、北朝鮮の主要輸出品である亜鉛鉱、鉛鉱の国際価格が暴落した。その結果、北朝鮮は資本主義諸国にたいしデフォルトに陥った。日本では 1974 年、この問題が表面化した。輸出後払い金、延払い金の支払いが遅れるようになったのである。日朝貿易会は以後、その解決に忙殺されることとなった。

北朝鮮との交渉の前面に立ったのは常務理事の村上である。村上は以前か

34) 『日朝貿易』第 55 号、1971 年、2 頁。

ら、繰り返し訪朝し、実務者と会見してきた。じつは対北貿易とくに北朝鮮からの輸入は当初からトラブル続きだった。貿易銀行の信用状開設の遅れ、契約した輸入品の数量不足、港湾事情による滞船といった問題が生じていたのである³⁵⁾。村上と北朝鮮側は話し合いを重ねるなかで、相互不信を深めた。北朝鮮は、日朝貿易会を通さずに朝鮮総聯に日朝貿易を任せるという提案すら示した。これはけっきょく撤回されたが、村上に日朝貿易会存続の危機を感じさせた³⁶⁾。

1975年7月、宇都宮徳馬が平壤で金日成と会談した。この場で金日成は自ら債務問題に言及し、その返済を約束した³⁷⁾。これにより、その直後3か月間、未払い金のうち数億円が支払われた。しかし以後、再び返済が行われなくなった。

同年10月、朝日輸出入商社社長が訪朝した。同社長は帰国後、日朝貿易会に接触することなく、通産省と大手債権企業の新和物産、三井物産、三進貿易などを個別に訪れ、支払い猶予を要請した。村上や他の中小債権企業はこれに反発した。少しでも有利な条件を得るには、全債権者による統一交渉が望ましいと考えたからである。大手債権企業も個別交渉には応じなかった³⁸⁾。

1976年5月、今度は日朝貿易会の相川専務理事が訪朝、朝鮮貿易銀行、朝鮮国貿促と交渉を行い、北朝鮮側に歩み寄る提案を行った。これは事前に村上と債権企業との了承を得ていなかったため、相川は日本に呼び戻され、以後、相川は債務問題から手を引く結果に終わった³⁹⁾。

村上は外務省北東アジア課、通産省の輸出保険担当者と協議を重ねた。同時に関係商社、銀行、メーカーを巡り、統一交渉のための白紙委任を取り付けた。こうして、76年12月、村上を団長とする日朝貿易業者代表団が平壤を訪れた。同代表団は朝鮮貿易銀行と連日の交渉を経て、同年末にようやく合意に達した。それは、個々の企業にたいする債務額を確認（債務確認書を作成）したうえで、

35) 前掲、村上『70年代における…』5頁。

36) 同、29頁。

37) 村上貞雄『北朝鮮の対日債務問題の顛末』未公刊、2001年、6頁。

38) 同、9-14頁。

39) 同、23頁。

それぞれ支払いを2-3年間猶予する、日本側は日朝貿易会内に日朝決済合同委員会（仮称）を設置し、朝鮮貿易銀行と定期的に合意の履行状況を通告するというものだった。金利は固定7.5%もしくはLIBOR（ロンドン銀行間金利）+1.25%と定められた⁴⁰⁾。債務は大部分ドイツマルク建てで、円貨換算でおよそ800億円に上った⁴¹⁾。

この合意にもとづき、1977年3月、債権者45社により日朝貿易決済協議会（略称、決済協）が設立され、村上が代表に就いた⁴²⁾。同月、北朝鮮は規定通りに利息、約2.5億円を支払った。しかしその後は支払いが滞り、同年12月、北朝鮮から再度の繰延べ要請が届いた⁴³⁾。村上は翌月訪朝、朝鮮貿易銀行と協議し、帰国後は通産省・外務省の局長、大蔵省・日銀の課長と相次いで面会して報告と要請を行った（78年6月時点の債権関係一覧を表2に示す）。一方で、北朝鮮に融和的な態度をとる相川と村上の間の対立が深まり、けっきょく村上は79年3月に日朝貿易会を退職し、同時に決済協代表も辞任した。

日朝貿易会は79年7月、朝鮮貿易銀行・朝鮮国貿促の代表団を東京に招請し、同年8月に再繰延べに基本合意、10月に平壤で決済協が朝鮮貿易銀行と正式合意書に署名した⁴⁴⁾。北朝鮮はこれにしたがい、同年12月から83年までに円換算で400億円（元金100億、利息300億）を支払った。しかしその後、またも支払いが止まった⁴⁵⁾。

40) 同、53-54頁。

41) 村上貞雄「私が見た北朝鮮の内幕（最終回）—『支払い遅延』の発生」『中央公論』1996年7月号、105頁。

42) 同、108頁。

43) 前掲、村上『北朝鮮の対日債務…』59頁。

44) 前掲、日朝貿易会『日朝貿易25年誌』12-13頁。

45) 1990年9月、自民党の有力者、金丸信らが訪朝し、日朝間に友好ムードが高まったことから、翌91年2月に決済協代表団が訪朝、債権・債務を再確認した。前掲、村上『北朝鮮の対日債務…』73-74頁。

表2 債権関係一覧、1978年6月

A. 輸出者別

(億円)

輸出者	主要輸出品・設備	債権額
新和物産	セメントプラント	442.8
友信商事	ビニロン・ニットプラント	37.0
日立造船	酸化エチレン	35.1
東海商事	ビールプラント	33.6
新日本産業	靴下プラント	24.3
東工物産	計量計測機器、樹脂加工捺染	23.3
日隆商事	農薬・肥料プラント	23.2
日野自動車	ダンプカー	22.5
その他 28 社	工作機械等機械類	160.0
計		801.8

B. 関係会社・銀行別

(億円)

関係会社	債権額	関係会社	債権額
三井物産	458.7	ニチメン	15.4
住友銀行	41.6	三和銀行	11.7
東海銀行	36.2	伊藤忠	11.5
日立造船	35.1	三井銀行	8.8
日野自動車	22.5	その他 29 社	123.7
蝶理	18.7	計	801.8
東京銀行	17.9		

(注) 債権額：独マルクは110円、英ポンドは460円換算。BはAにたいする貸付債権および自社債権（日立造船や日野自動車など）。

(出所) 日朝貿易会内部資料（「債権関係資料」）。

7. 活動の衰退と組織の解散

70年代末から80年代前半にかけて、日朝貿易額は増大した。とくに日本からの輸出額は78-83年間に、380億円から770億円に倍増した⁴⁶⁾。これは主として在日朝鮮人商社が朝日輸出入商社を通じて行ったものだった。債務問題が発生して以降、日本企業は北朝鮮との貿易を控えるようになり、日朝貿易は「朝・朝貿易」と化したのである。仲介取引減は日朝貿易会にとって、収入の柱である賦課金の減少となった。

1985年、東芝機械と伊藤忠商事の対ソ大型精密機械不正輸出が発覚し、以後、日本政府は対共産圏輸出管理を大幅に強化した。これは日朝貿易にも大きな打撃となり、対北輸出が困難となった。

このような状況下、日朝貿易会は従来の活動を継続した。朝鮮国貿促とは80年、新たな貿易取引条件を締結し、81年には同代表団を招請して創立25周年記念祝賀会を開催した。広報活動の面では、月刊『日朝貿易』、不定期の北朝鮮関係書の刊行は変わらなかった。反韓国の姿勢も維持し、80年の光州事件のさいには、韓国政府当局に向けて「国民弾圧」糾弾の声明を発表した。しかし内では財政難、外では国際共産主義運動の衰退により、活動の範囲・量が次第に縮減する一方、外務省に北朝鮮の内部情勢を報告するなど、会は日本側の対北情報収集機関の性格を帯びるようになった⁴⁷⁾。

1980年、三井物産ほか日朝貿易関連商社と日本貿易振興会（JETRO）が共同で、東アジア貿易研究会（略称、東貿研）を設立した。同会は政治色を排し、北朝鮮を含む東アジアの貿易、産業、資源にかんする調査・研究を目的とした。日朝貿易会とは日朝経済交流の促進のために相互協力することになった。

1984年、久野忠治のあとをうけ、自民党衆議院議員、谷洋一が日朝友好議員連盟の会長代行となった。谷は兵庫県北部の出身で、地元の漁業者が北朝鮮近海でイカ漁をしていたことから、北朝鮮にたいする関心が高かった。谷は

46) 前掲、木村・安部、222頁。

47) 同、106頁。

表3 日朝貿易会の収支、1978、1992年 (千円)

		1978	1992
収入	会費	24,687	22,081
	賦課金	17,624	5,194
	その他	1,125	15,624
	計	43,436	42,899
支出	事務所費	4,820	4,845
	事務費	3,334	6,776
	人件費	27,863	22,710
	その他	6,116	3,239
	計	42,133	37,570

(注) 決算数値。千円未満、切り捨て。1993年の「その他」収入の大半は、展覧会特別会計からの繰入れ。事務費は会議費、出版費、交通費、電信料など。

(出所) 日朝貿易会内部資料(「昭和53年度決算報告書」)、日朝貿易会『日朝貿易会1993年度定時総会 議事録』同会、1993年、30頁。

86年、日朝貿易会の会長に就任した⁴⁸⁾。

1992年3月、谷は日朝貿易会を代表して訪朝し、債務問題を含む日朝間の諸懸案について朝鮮国貿促委員長らと会談した。同年5月、日朝貿易会は東貿研と共同で朝鮮国貿促の代表団を日本に招請し、日本から大型経済代表団を派遣することで合意した。これにもとづき、同年7月、商社、メーカー、銀行、自治体など46団体の関係者が訪朝し、経済交流について政府幹部と協議した。翌8月、日朝貿易会は同じく東貿研と共同で、北朝鮮の新たな外国人投資法・企業法等の翻訳・刊行事業に取組んだ。

93年3月、日朝貿易会は定時総会を開き、恒例の財政報告を行った。その収入を1978年と比較すると、賦課金の減少が顕著であった(表3)。会費収入は僅かな減少にとどまったが、これは、正会員数の減少(1977年71社、92年41社)を会費の値上げによって補ったためである⁴⁹⁾。収入総額は、この間

48) 同、165頁。

49) 日朝貿易会『日朝貿易会会員名簿1977年11月現在』、同『会員名簿1992年10月』(参考資料参照)。

の消費者物価の上昇を考えると、実質減であった。支出面では、92年10月から役員報酬を大幅カットするなど、人件費を縮減していた⁵⁰⁾。

財政悪化の一方、東貿研との共同事業が増加したことから、谷会長は相川（このとき非常勤の理事長）とともに会の解散・東貿研への合流を図り、この定時総会で議題として提起した。これは会員に事前に周知されており、異論なく採択された。日朝貿易会はこうして37年の歴史を閉じた。これによって決済協の事務も東貿研に移された。

8. むすび

日朝貿易会は、国際共産主義運動の協力組織—前線組織あるいはフロント—であった⁵¹⁾。それは朝鮮半島問題に特化し、共産国北朝鮮の支援、反韓国の運動を展開することを目的とした。とくに北朝鮮の求めに応じて日本の工業製品の輸出を仲介した。ココム違反の戦略品、なかでも原器の輸出は顕著な例で、それは国家機密の漏洩に等しかった。こうしたことはけっきょく北朝鮮が目指す軍事工業化、究極的には核・ミサイル開発に貢献したのである。

日朝貿易会幹部の村上貞雄は、在職約20年間で延べ7年間北朝鮮に滞在し、各地を巡る機会を得た。地下軍事工場の見学経験ももつ。村上は退職20年後の90年代後半から2000年代にかけて回顧録を著し、そのなかで60-70年代の北朝鮮経済の様々な問題を語っている。具体的には、物不足、品質・技術水準の低さ、建設プロジェクトの失敗（たとえば既述の順川セメント工場）などである⁵²⁾。しかし村上は在職中、そうした北朝鮮経済の負の側面を公にせず、逆に成果を強調していた。すなわち北朝鮮のプロパガンダ活動の一端を担い、日本社会に誤った北朝鮮情報を伝えていたのである。

このように日朝貿易会は、現在日本が直面する北朝鮮の軍事的脅威の醸成に、部分的に責任があるといわねばならない。他方、日本の業界、政府とくに通産

50) 日朝貿易会『日朝貿易会1993年度定時総会 議事録』同会、1993年、11頁。

51) 前線組織についてくわしくは、前掲、木村・安部、ix-x頁を参照。

52) 前掲、村上『70年代における…』56-57頁。

省、外務省にも同様の責任がある。業界は北朝鮮との貿易をビジネス・チャンスとしか捉えていなかった。通産省はそれを後押しする立場にあった。輸出管理は1980年代前半まで非常に甘く、抜け穴だらけの状態であった。外務省は貿易、経済交流を通じて北朝鮮に接近し、国交正常化の道を開こうとした。そのために、日朝貿易会の国際共産主義前線組織としての性格を知りながら、いわば利用したのである。

北朝鮮は83年以降、対日債務の返済を完全に停止した。利子が年々加わったことにより、総額は1990年代半ばには円貨換算で900億円を超え、2018年には2,000億円に達している⁵³⁾。ここには輸出保険の支払いを通じて国費も投入されている。決済協は年2回、北朝鮮政府の担当部局に請求書を送っているが、応答は一切ないという。日朝貿易会はこの債務の発生にたいしても責任がある。金日成政権の経済運営の拙劣さを知る立場から、債務不履行の可能性は十分に予見できたはずである。

以上、日朝貿易会は設立から70年代に入るまでもっぱら北朝鮮の利益に奉仕する一方、日本には国家的損害をもたらした。その後、債務問題により存在意義と財政基盤を失い、消滅の道をたどったのである。

53) 渡辺利夫編著『北朝鮮の現状を読む』日本貿易振興会、1997年、130頁。『産経新聞』（産経ニュース、sankei.com、「海峡を越えて『朝のくに』ものがたり(20)」）、2018年5月26日。これに加えて、北朝鮮には、90年代に日本政府から供与された有償支援米35万トン分とKEDO（朝鮮半島エネルギー機構）軽水炉建設費用の一部、440億円の対日債務がある（『プレジデント』（PRESIDENT Online）、2015年6月29日）。

参考資料

日朝貿易会正会員一覧、1992年10月

社名	設立年	業務内容	従業員数
秋山洋行	1962	鋳業機械、鋳産物の輸出入	5
浅野商事	1987	各種機械、化学・繊維製品の輸入	4
朝日交易	1967	各種機械、製品の輸出、鋳産物、農産物の輸入	3
垂商	1987	北朝鮮との合弁企業製品の国内外販売	62
池原商会	1950	非鉄原料、鉄鋼原料の輸出入	15
角長貿易	1978	貝類の輸入	-
川鉄商事	1954	-	2,398
境港日朝物産	1981	輸出入代理業	3
シルバー商事	1988	セメント、タイヤ、有機肥料の輸入、販売	25
新越通商	1969	色づけタラコその他水産物の輸入	15
新日本産業	1952	工作機械、計測器などの輸出、鋳石などの輸入	8
新和物産	1970	輸出入全般	12
千里馬貿易	1972	輸入生糸・絹糸の販売	3
双和貿易	1988	ベアリング、化学品等の輸出、各種商品輸入	4
大華貿易	1955	北朝鮮、ベトナム、カンボジア等との貿易	1
谷商	1963	耐火煉瓦原料、雑貨の輸出入	6
東京丸一商事	1953	食品を中心に世界各国での多面的業務	155
東工物産	1953	設備、化学品等の日中・日朝間輸出入	160
東明商事	1969	輸出入全般	30
日協貿易	1970	鉄鋼、繊維等の輸出入	5
ニチメン	1892	総合商社	2,900
日本資材	1949	化学品、冷凍設備等の輸出、非鉄金属等の輸入	100
日隆商事	1989	輸出入全般	6
日隆農水	1989	水産関連製品の輸出、カニ等水産物の輸入	9
ビールサプライ	1960	酒類の輸出入	3

日朝貿易会の組織と活動

藤沢貿易	1964	建設機械等の輸出、石材の輸入	6
北西産業	1962	自動車等の輸出、繊維原料、鉱産物の輸入	14
明和産業	1947	対北輸出入	600
横浜機械貿易	1970	機械類の輸出、木材、電気亜鉛の輸入	7
池上通信機	1948	通信機器、情報処理装置等の製造販売	2,000
オリエンタルベンチャー	1988	中国、ロシア、北朝鮮航路の海運業、貿易	5
新大同海運	1978	海運業	11
清京海運	1979	外航海運	3
第一中央汽船	1960	中国、北朝鮮航路の海運業	402
白洋ライン	1980	北朝鮮航路の定期海運業	5
豊栄汽船	1971	海運業	8
足利銀行、三和銀行、さくら銀行、東海銀行、東京銀行			

(注) ハイフンは原資料空欄。新日本産業、千里馬貿易は在日朝鮮人商社。新越通商、新和物産、大華貿易、日協貿易、明和産業はそれぞれ、伊藤忠商事、三井物産、住友商事、日商岩井、三菱商事の系列会社。このほかに賛助会員 22 社がある。
 (出所) 日朝貿易会『会員名簿』同会、1992 年。

